

2022 年 2 月 16 日

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

2022／2023 年度短期経済見通し(2022 年 2 月)

～一時的な足踏み状態に陥るも、再び緩やかな回復基調へ～

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2022／2023 年度短期経済見通し(2022 年 2 月)～一時的な足踏み状態に陥るも、再び緩やかな回復基調へ～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

2022／2023 年度短期経済見通し(2022 年 2 月)

～一時的な足踏み状態に陥るも、再び緩やかな回復基調へ～

調査部

- 2 月 15 日発表の 2021 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は、前期比+1.3%(年率換算+5.4%)と堅調な結果となった。感染第 5 波の収束、緊急事態宣言の全面解除を受けて、対面型サービスへの支出を中心に個人消費が大きく増加し、全体をけん引した。それでも、コロナ前である 2019 年 10～12 月期の水準には届いていない。2021 年に入って前期比での成長率がプラスとマイナスを交互に繰り返しており、米欧中などすでにコロナ前を回復している他の主要国・地域と比べると回復力は鈍い。
- 年明け後は、オミクロン株の感染急拡大と多くの地域でのまん延防止等重点措置の適用によって個人消費が再び悪化しており、景気は一時的に足踏み状態に陥る可能性がある。それでも、オミクロン株の重症化リスクが小さいこともあり、需要抑制によるマイナス効果がこれまでの緊急事態宣言発出時と比べ軽微にとどまると見込まれ、2022 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.1%(年率換算+0.2%)と辛うじてプラス成長を維持できると予想している。
- ただし、①消費者物価の上昇により、消費者マインドが悪化する、②各国で金融政策は引き締めに変換して金利が上昇しつつあり、景気拡大のブレーキとなる、③ウクライナ情勢など地政学リスクが資源価格高騰や金融市場の動揺につながる、といった景気下振れ要因が強まれば、2022 年 1～3 月期に再びマイナス成長に陥る可能性もある。
- 2021 年度の実質 GDP 成長率は前年比+2.5%(ゲタの効果を除いた成長率では同+0.7%)と、前年度の落ち込みと比べると小幅のプラスにとどまる。また、実質 GDP の水準のコロナ前回復は、2022 年 4～6 月期にずれ込む。
- 景気の一段の下振れを回避するためには、まずは 3 回目のワクチン接種の促進などの感染拡大防止策の徹底、医療提供体制の整備、治療薬の確保が求められるが、一方で、ワクチンパスポートの積極的な活用など感染拡大防止と社会経済活動を両立させる工夫や、国境を越えた人の移動を拡大するよう体制を整えることも必要である。
- 2022 年度に入れば、感染第 6 波の収束とワクチン接種の進展により、個人消費を中心に景気は回復基調に復帰し、感染状況次第で Go To キャンペーンなどの需要喚起策の再開も可能となって、景気を押し上げると期待される。2022 年度中は、感染拡大防止と経済社会活動活性化のバランスを慎重に図ることが求められ、需要の回復を抑制する要因となる一方、感染の一時的な拡大はあっても小規模にとどまり、まん延防止等重点措置などの適用は回避されると想定しており、年度末の実質 GDP は消費税率引き上げ前の 2019 年 7～9 月期を上回り、過去最高を更新しよう。2022 年度の実質 GDP 成長率は前年比+2.8%(ゲタの効果を除いた成長率では同+2.3%)を予想する。
- 2023 年度は、コロナの感染拡大による社会経済活動の制限はほぼ解消される見込みであり、景気の回復が続く。実質 GDP 成長率は前年比+1.8%(ゲタの効果を除いた成長率では同+1.0%)を予想する。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2023年度
12月8日時点	2.5	2.8	1.3	1.5	3.0	1.7	-0.9	0.2	0.5
今回	2.5	2.8	1.8	1.3	2.9	2.1	-1.1	0.0	0.3

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630

一 覧 表

予測

		2021年度				2022年度				2023年度				2021年度	2022年度	2023年度
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	前期比	0.2	-1.0	0.5	0.5	1.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.5	0.3	1.3	2.9	2.1
	前期比年率	0.9	-4.1	2.0	2.1	6.2	2.5	2.6	2.6	2.1	1.5	2.2	1.3			
実質GDP	前期比	0.6	-0.7	1.3	0.1	1.1	0.9	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	2.5	2.8	1.8
	前期比年率	2.4	-2.7	5.4	0.2	4.7	3.7	2.3	1.6	1.5	1.5	1.5	1.2			
内需寄与度		0.7	-0.8	1.1	0.4	0.8	0.8	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	1.6	2.4	1.4
個人消費		0.7	-0.9	2.7	-0.2	1.1	0.6	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.8	2.7	1.0
住宅投資		1.0	-1.6	-0.9	-1.5	0.5	1.0	3.0	0.5	0.8	0.4	0.2	0.3	-1.6	0.9	3.4
設備投資		2.0	-2.4	0.4	1.8	2.0	1.5	1.0	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	1.6	4.9	3.3
民間在庫		0.0	0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.1	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.1	0.1	0.0
政府支出		-0.1	0.2	-0.9	0.2	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	-0.1	0.3	0.7
政府最終消費		0.7	1.1	-0.3	0.6	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	2.0	0.9	0.7
公共投資		-3.3	-3.0	-3.3	-1.3	0.2	0.7	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-7.8	-2.0	0.5
外需寄与度		-0.1	0.1	0.2	-0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.9	0.4	0.3
輸 出		3.1	-0.3	1.0	0.3	3.6	3.0	2.8	1.4	1.4	1.4	1.4	1.2	12.4	8.7	6.8
輸 入		3.8	-0.9	-0.3	2.2	1.8	2.3	2.2	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	6.6	6.3	4.8
GDPデフレーター		-1.1	-1.2	-1.3	-0.9	-0.5	-0.1	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	-1.1	0.0	0.3
鉱工業生産（前期比、%）		1.1	-3.7	1.0	0.5	5.3	1.7	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	5.9	6.6	1.5
完全失業率（%）		2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.8	2.5	2.4
雇用者報酬（GDPベース、名目、前年比、%）		2.9	2.3	1.4	0.2	1.0	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1	1.7	1.3	1.2
国内企業物価（前年比、%）		4.7	6.1	8.6	8.4	6.4	4.4	2.4	1.2	0.6	0.5	0.4	0.4	6.9	3.6	0.5
消費者物価（除く生鮮食品）（前年比、%）		-0.6	-0.0	0.4	0.4	1.2	1.0	0.9	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.0	0.9	0.3
新設住宅着工戸数（万戸）		86.5	86.7	85.5	84.3	85.5	86.9	87.9	88.5	89.0	89.3	89.5	89.6	85.9	87.3	89.5
経常収支（兆円）		4.7	2.8	3.2	2.3	2.5	2.7	3.0	3.5	3.8	3.9	3.9	4.1	12.8	11.6	15.6
米国実質GDP（前期比年率%、暦年）		6.7	2.3	6.9	0.4	2.7	3.0	2.6	2.1	2.0	1.9	1.9	1.8	5.7	3.1	2.3
ドル円相場（円/ドル）		109.4	110.1	113.7	114.8	114.5	114.0	113.5	113.0	112.5	112.0	111.5	111.0	112.0	113.8	111.8
無担保コール翌日物（%）		-0.020	-0.031	-0.031	-0.020	-0.020	-0.020	-0.020	-0.020	-0.020	0.050	0.050	0.050	-0.025	-0.020	0.033
長期金利（新発10年国債）		0.07	0.03	0.07	0.17	0.22	0.22	0.23	0.23	0.25	0.25	0.25	0.25	0.085	0.223	0.250
原油価格（WTI、ドル/バレル）		66.1	70.6	77.2	90.0	91.0	90.5	91.2	91.4	91.4	91.8	92.4	93.0	76.0	91.0	92.2
原油価格（北海ブレント、ドル/バレル）		69.0	73.2	79.8	91.7	93.0	92.5	93.2	93.4	93.4	93.8	94.4	95.0	78.4	93.0	94.2

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

一 ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630